

さっぽろ
市議団ニュース

<第3回定例会>

2018年10月12日

No. 190

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221/fax 218-5124

本来、除排雪は市の責任 パートナーシップでの町内会負担軽減と除排雪予算の拡大もとめる

小形香織議員が質問

日本共産党の小形香織議員は10日、決算特別委員会でパートナーシップ排雪制度の町内会負担軽減と除排雪予算の拡大を求めました。

小形議員は、今年はじめ、複数の連合町内会から「除雪パートナーシップ制度における地域支払額に関する要望書」が出されていることを示すとともに、議員自身に寄せられている「町内会の負担が多くて、除雪の話し合いで分断が生まれる」「町内会のお金では支払いきれないので毎年追加徴収しているが、集められない家庭もあり、もめ事になる」「毎年のように除雪費が上がって町内会の負担はもう限界だ」などの切実な声・実態にもとづき町内会負担の軽減を求めました。

萩田雪対策室長は、要望書は北区、白石区、厚別区、清田区の連合町内会から出され、要望が「地域の支払額の値上がりが続く負担となっているあらわれ」と認めました。ところが、「体制面での課題があり、制度運用の見直しが必要」と、「運び出す雪の量を減らす実証実験に取り組み、費用負担と排雪レベルのあり方を検証する」と、路面の排雪を、これまでの倍、20%を残す実験を行うとしました。

小形議員は、「本来、道路の管理は本市が責任を持ってやるべきこと。パートナーシップ制度は、あくまでも市が住民に特別なお願いをして負担してもらっている、という考えが基本だ。町内会の負担軽減をやるべき」「地域の高齢化は進んでおり、これまで以上に雪を残して排雪することは、事故やけが増え、外出を控える人が増えることにはなるのではないかと指摘。また、胆振東部地震の際、「真冬だったら」と不安の声が寄せられており、「雪降る厳冬期に災害が起きた場合を考えた除排雪を常に行う」ということを教訓に、予算の拡大を求めました。

スーパーに投票所等、高齢者や障がい者が投票しやすい環境整備を提案し、早急に改善することを求める

田中啓介議員が質問

日本共産党の田中啓介議員は10日、決算特別委員会で超高齢社会に向けて、投票所の設置場所など環境整備の対策を求めました。

田中議員は、有権者アンケート等により高齢者や車を運転しない方ほど、投票所が遠くなることへの負担感が大きい調査結果を示し、いずれの選挙でも決まって投票率が低い手稲中学校について取り上げました。この投票区域に西宮の沢6条の地域があり、市営住宅西宮の沢団地があるが、一旦国道までおりて、バスに乗らなければ投票に行けない人が多数いることを指摘。2013年の決算特別委員会で、「富岡西宮の沢まちづくりセンターに併設されている富岡西宮の沢会館を投票所に」と求めたことに対し、当時の事務局長は、「今後、地域のニーズや選挙人の利便性等を総合的に考慮し、その可否も含めて区選管で検討していきたい」と答弁していたことについて、その検討結果を質しました。

岡本選挙管理委員会事務局長は、玄関ホール、通路が狭いなど「投票所としては難しいとの結論」との見解を示しました。

田中議員は、「5年たった今は、当時のバス路線が廃止され、バスを乗り変えなければ投票できない人が多数いる」「投票環境を向上させることが基本的な任務の一つである選挙管理委員会として、いつまでもこういう状態を放置すべきではない」と指摘し、他都市の「スーパーの一角を借りて、投票所を設けたところ、他の投票所より投票する人が群を抜いて多くなった」との実例を示し、「高齢者や障がい者が投票しやすい仕組みを早急に整備すべき」と提案し改善を求めました。